

平成27年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校改革担当

内線：6883

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B77	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令	学校教育法第72・76・80条	戦略項目					
	分野施策			020107 特別支援教育の推進					
1 事業の概要 特別支援学校に在籍する児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な支援を行う体制づくりを進めるとともに、特別支援学校に在籍する児童生徒の増加に対応するため学習環境等の整備充実を図る。 (1) 知的障害特別支援学校の設置 269,815千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 知的障害特別支援学校の設置 269,815千円 (ア) 県西南部地域特別支援学校(仮称)の設置 249,815千円 教材備品、庁用備品等の整備 (イ) 既存特別支援学校の学習環境の整備 20,000千円 教室の転用に係る経費(20学級分)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 県西南部地域特別支援学校(仮称)の設置 特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立に向けたキャリア教育・職業教育の充実を図るとともに、県西南部地域の特別支援学校に在籍する児童生徒の増加に対応するため、平成25年3月末に閉校した旧県立入間高等学校の校舎を活用して、平成28年4月に知的障害特別支援学校(高等部)を設置する。 イ 既存特別支援学校の学習環境の整備 既存特別支援学校において、児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な支援を行う体制をつくるため、また在籍児童生徒の増加に対応するため、必要備品等、学習環境を整備する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 新たな特別支援学校の設置等により、今後の児童生徒の増加に対応するとともに、特別支援学校に在籍する全ての児童生徒の自立と社会参加を促進することができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	269,815							269,815	249,815
前年額	20,000							20,000	